

# 資金収支計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算
事業活動による収支	収入	
	会費収入	3,490,391
	寄附金収入	2,570,288
	経常経費補助金収入	33,663,608
	受託金収入	16,603,200
	貸付事業収入	75,000
	事業収入	21,671,056
	負担金収入	87,000
	受取利息配当金収入	3,546
	その他の収入	355,222
	事業活動収入計(1)	78,519,311
支出	人件費支出	39,288,233
	事業費支出	31,368,705
	事務費支出	3,356,703
	貸付事業支出	60,000
	助成金支出	1,299,320
	給付金支出	1,046,000
	負担金支出	122,000
		事業活動支出計(2)
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,978,350
施設整備等による収支	収入	
		施設整備等収入計(4)
支出	固定資産取得支出	128,952
		施設整備等支出計(5)
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 128,952
その他の活動による収支	収入	
	積立資産取崩収入	184,930
	拠点区分間繰入金収入	267,480
	サービス区分間繰入金収入	2,549,566
	その他の活動収入計(7)	3,001,976
支出	積立資産支出	616
	拠点区分間繰入金支出	267,480
	サービス区分間繰入金支出	2,549,566
	その他の活動による支出	1,809,960
		その他の活動支出計(8)
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,625,646
	予備費支出(10)	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	223,752
	前期末支払資金残高(12)	3,580,044
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,803,796

# 事業活動計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算
サービス活動増減の部	収益	
	会費収益	3,490,391
	寄付金収益	2,570,288
	経常経費補助金収益	33,663,608
	受託金収益	16,603,200
	事業収益	21,671,056
	負担金収益	87,000
	その他の収益	0
	サービス活動収益計(1)	78,085,543
	費用	
人件費	41,054,673	
事業費	31,368,705	
事務費	3,356,703	
助成金費用	1,299,320	
給付金費用	1,046,000	
負担金費用	122,000	
減価償却費	675,913	
サービス活動費用計(2)	78,923,314	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 837,771	
サービス活動	収益	
	受取利息配当金収益	3,546
	その他のサービス活動外収益	355,222
	サービス活動外収益計(4)	358,768
	費用	
サービス活動外費用計(5)	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	358,768	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 479,003	
特別増減の部	収益	
	施設整備等寄附金収益	0
	拠点区分間繰入金収益	267,480
	サービス区分間繰入金収益	2,549,566
	その他の特別収益	0
	特別収益計(8)	2,817,046
	費用	
	拠点区分間繰入金費用	267,480
	サービス区分間繰入金費用	2,549,566
	特別費用計(9)	2,817,046
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 479,003	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	7,816,994
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,337,991
	基本金取崩額(14)	0
	基金取崩額(15)	0
	その他の積立金取崩額(16)	184,930
	その他の積立金積立額(17)	616
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	7,522,305	

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	当年度末	科 目	当年度末
流動資産	9,346,306	流動負債	5,542,510
預貯金	7,344,722	事業未払金	1,513,927
事業未収金	1,815,654	未払費用	3,957,035
未収金	185,930	預り金	71,548
固定資産	36,023,633	職員預り金	0
基本財産	1,000,000	固定負債	19,302,230
基本財産特定預金	1,000,000	退職給付引当金	19,302,230
その他の固定資産	35,023,633	負債の部合計	24,844,740
建物	4,863,770	純資産の部	
車輛運搬具	330,048	基本金	1,000,000
器具及び備品	451,946	基本金	1,000,000
権利	79,490	基金	0
ソフトウェア	274,725	国庫補助金等特別積立金	400,000
退職手当積立基金預け金	17,420,760	福祉資金積立金	400,000
退職給付引当資産	204,400	その他の積立金	11,602,894
積立資産	11,398,494	退職給付引当積立金	204,400
福祉資金貸付金	0	積立金	11,398,494
		次期繰越活動増減差額	7,522,305
		(うち当期活動増減差額)	△ 479,003
		純資産の部合計	20,525,199
資産の部合計	45,369,939	負債及び純資産の部合計	45,369,939

## 財 産 目 録

平成29年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
預貯金		—		—	—	7,344,722
事業未収金		—		—	—	1,815,654
未収金		—		—	—	185,930
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						9,346,306
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産特定預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		—		9,495,950	4,632,180	4,863,770
車輛運搬具		—		17,614,563	17,284,515	330,048
器具及び備品		—		3,291,557	2,839,611	451,946
権利		—		—	—	79,490
ソフトウェア		—		1,465,500	1,190,775	274,725
退職手当積立基金預 け金		—		—	—	17,420,760
退職給付引当資産 積立資産		—		—	—	204,400
		—		—	—	11,398,494
その他の固定資産合計						35,023,633
固定資産合計						36,023,633
資産合計						45,369,939
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	1,513,927
未払費用		—		—	—	3,957,035
預り金		—		—	—	71,548
職員預り金		—		—	—	0
流動負債合計						5,542,510
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	19,302,230
固定負債合計						19,302,230
負債合計						24,844,740
差引純資産						20,525,199

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。